

平成28年度 総務省ICT関係重点政策

平成27年8月

総務省

我が国の経済・産業・生活を支える基盤であるICTサービス・インフラの高度化・利活用促進（「社会全体のICT化」の推進）により、多様な課題の解決及び持続的経済成長を実現。

1. ICTによる地方創生（地域の雇用拡大、経済活性化）

- ①地域のICT基盤整備（ブロードバンド、モバイル、無料公衆無線LAN等）
- ②ICT街づくり等の成功モデルの横展開（鳥獣被害対策等）
- ③「ふるさとテレワーク」の普及展開

2. 新たなイノベーションの創出に向けたICT化の推進

- ①訪日観光客拡大に向けた環境整備
多言語音声翻訳対応の拡充（精度向上、普及展開等）、デジタルサイネージの高度化（緊急情報一斉配信、スマホ連携）
- ②4K・8Kによる新たなサービスの実現、5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現
- ③G空間2.0（G空間情報の幅広い分野での活用）

3. IoT時代への対応、ICTによる社会的課題解決

- ①産学官連携によるIoT推進体制の構築、ロボットや人工知能による行動支援（自動走行、自動制御等）
- ②個人番号カード等の利活用促進
- ③世界一安全なサイバー空間の実現（官民連携体制の構築、大規模サイバー演習の実施）
- ④医療・教育分野等におけるICTの活用（プログラミング教育の推進等）

4. ICT国際競争力強化、国際展開

- ①(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用
- ②先進的ICTシステムのパッケージ展開（地デジ、防災ICT、郵便等）
- ③テレビ国際放送の充実・強化、放送コンテンツの海外展開

【参考】総務省のミッションとアプローチ 2016

安倍内閣の重点課題

- 経済の好循環の拡大
- 経済と財政の一体的な再生
- まち・ひと・しごととの創生
- 東日本大震災からの復興の加速
- 潜在的な成長力の強化

■マイルストーン

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功

総務省のミッション

I. 地方創生と経済好循環の確立

- ① ローカル・アベノミクスを推進し、為替変動にも強い地域の経済構造改革を推進するとともに、地方からのGDPの押し上げを図り、経済再生と財政健全化の両立に向けた努力を継続する。
- ② 新たなイノベーションを創出し、社会全体のICT化を促進する。
- ③ ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」、国際的な政策連携を図る（WIN-WIN関係構築）。海外への情報発信を強化。対日直接投資の増進を図る。

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

- ① テレワーク等の活用により、誰もが意欲を持って参画できる社会を実現する。
- ② ICTによる社会的課題の解決を進めるとともに、番号制度の円滑な導入等を図る。

III. 安心・安全な社会の構築

- ① 東日本大震災からの着実な復興と消防防災行政を推進する。
- ② サイバーセキュリティを強化し、安全な社会経済基盤の実現を図る。

IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立

- ① 国・地方行政のICT化を推進するなど、効率的で質の高い行政を実現する。
- ② 選挙権年齢の18歳以上への引下げを踏まえ、主権者教育を推進する。

アプローチ

I. 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の再生と財政健全化の実現

- 地域経済好循環推進プロジェクト（為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ）
～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～
- 地域の産業・雇用創造チャート（オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し）
- 地域の自立促進（地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用）
- ※ 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進
- ※ 地方財政の健全化と自立促進
- ※ 地方自治体の財政マネジメントの強化（地方財政の見える化の推進）
- ☆ 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築
- ICTを活用した広域連携の取組の推進
- 地域のICT基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等）
- 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進
- 地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進

2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進

- グローバルコミュニケーション計画の推進
- 都市サービスの高度化（個人属性に応じた情報提供）
- 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現
- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化
- 4K・8K技術の展開
- ☆ モバイルの競争促進・事業環境の整備
- ※ 産学官連携によるIoT推進体制の構築
- G空間2.0
- 統計オープンデータの高度化
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出

3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携

- ※ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用
- ※ 国際ローミング料金の低廉化
- 国際放送の充実強化
- 放送コンテンツの海外展開
- ※ G7情報通信大臣会合
- 行政相談制度の海外発信
- 統計の国際展開
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現

- ※ 女性の活躍支援（テレワーク、女性地方公務員の活躍推進）
- 「異能vation」プログラム等の推進

5. ICTによる社会的課題の解決

- 医療・教育分野等でのICTの活用
- 社会インフラ維持管理へのICTの活用
- 若年層に対するプログラミング教育の推進
- ロボットや人工知能による行動支援（自動走行、自動制御等）

6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進

- 個人番号制度の導入
- 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進

7. 郵政民営化の着実な推進

- ◇※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

III. 安心・安全な社会の構築

8. 東日本大震災からの復興の着実な推進

- ※ 復旧・復興の着実な推進
- 被災地における消防防災体制の充実強化
- ICTによる復興の推進

9. 消防防災行政の推進

- 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化
- 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力の強化
- ※ Lアラートの普及促進
- 地域防災力の中核となる消防団の強化
- 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進
- 消防防災分野における女性の活躍促進
- 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

10. ICTの安心・安全の確保

- ☆ 安心・安全なICT利用環境の整備（社会的課題への対応等）
- ※ サイバーセキュリティの強化
- ◇ 放送ネットワークの強靱化

11. 恩給の適切な支給

- ※ 恩給の適切な支給

IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立

12. 行政のICT化・BPR推進と効率的で質の高い行政の実現

- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化
- ※ 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用
- ※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
- ※ 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進
- ※ 国民ニーズを反映した的確な行政の実現（行政相談）
- ※ 公的統計の体系的整備
- 統計調査のオンライン化の推進
- ※ 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進

13. 主権者教育の推進

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進
- 投票率の向上に向けた投票環境の整備
- :予算関連 ◇:税制(特例)関連 ☆:制度関連 ※:その他

平成28年度ICT関係予算概算要求

3

- ICT関係施策に係る平成28年度概算要求については、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(本年7月24日閣議了解)に基づき、総額で1,378.3億円を要求。
- このうち同方針により設けられた「新しい日本のための優先課題推進枠」については、296.6億円を要望。

	平成28年度 要求・要望額			平成27年度 当初予算額	対前年度予算 増減額	対前年度予算 増減率
		要求額	要望額			
一般財源	628.3億円	422.7億円	205.6億円	478.6億円	149.7億円	31.9%
電波利用料財源	750.0億円	659.0億円	91.0億円	674.2億円	75.8億円	11.2%
合 計	1,378.3億円	1,081.7億円	296.6億円	1,152.8億円	225.5億円	19.6%

上記のほか、復興特会に復興庁所管として、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を5.4億円要求(前年度予算額 22.3億円)。